

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和6年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
岐南町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

将来の人口減少や水道施設の更新需要の増加等を踏まえ試算したが、少なくとも今後10年間は現行の体制を維持していく方針です。更新需要の増加による収支ギャップの解消に向け、資金残高の落ち込みや準備期間を考慮し、令和6年度に経営戦略を見直し、その後、料金改定を検討し安定した財源確保を図り現状の体制が維持できるよう取り組んでまいります。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
岐南町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

将来の人口減少や下水道施設の更新需要の増加等を踏まえ試算したが、少なくとも今後10年は現行の体制を維持していく方針です。
更新需要の増加による収支ギャップの解消に向け、資金残高の落ち込みや準備期間を考慮し、令和7年度を目途に料金改定を検討し安定した財源確保を図り現状の体制が維持できるよう取り組んでまいります。